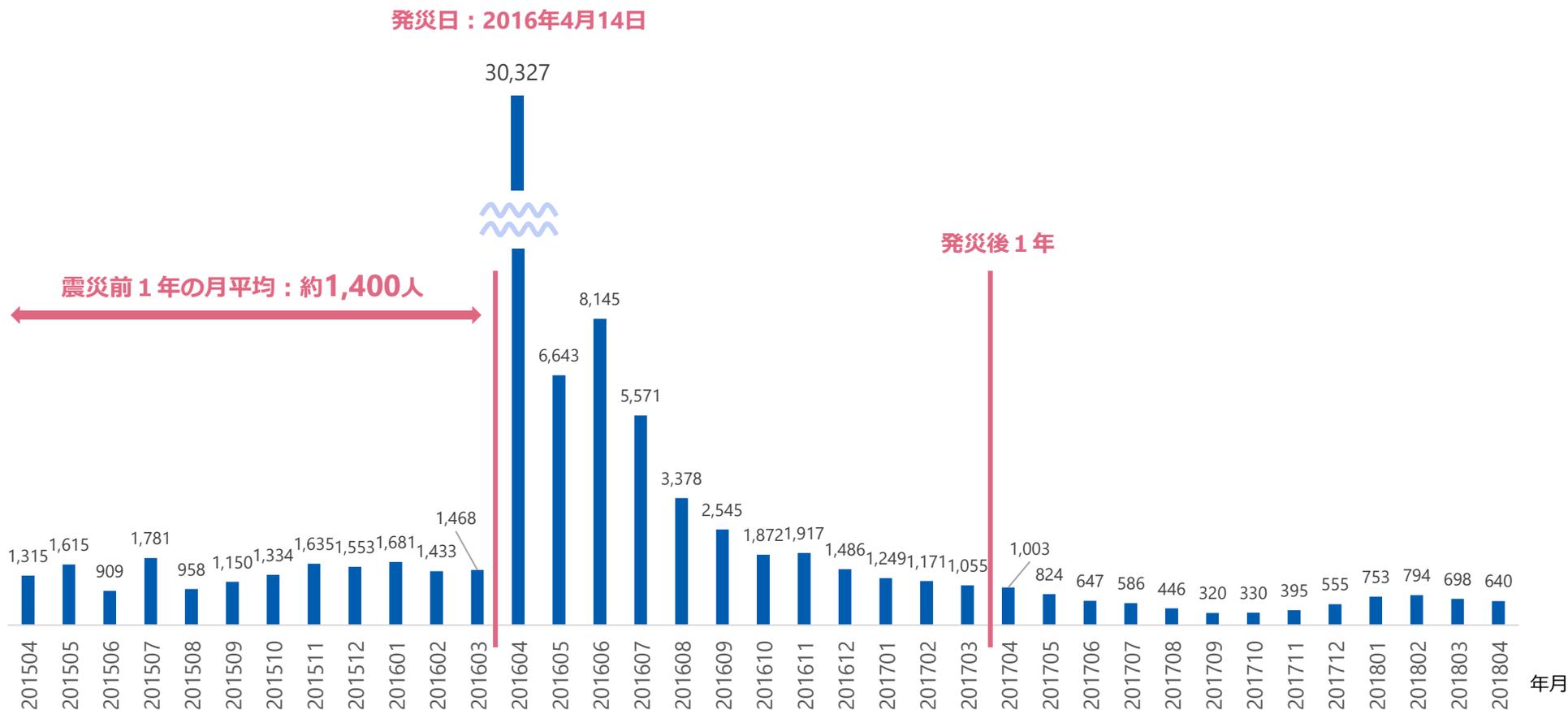


緊急時における雇用調整助成金の在り方について (事務局資料)

平成28（2016）年熊本地震時の雇調金対象休業労働者数

支給率引き上げ等の特例措置の対象となった福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島県の震災前後の休業対象労働者数の推移を見ると、震災発生後1年経過までに平時の状態に戻っている。

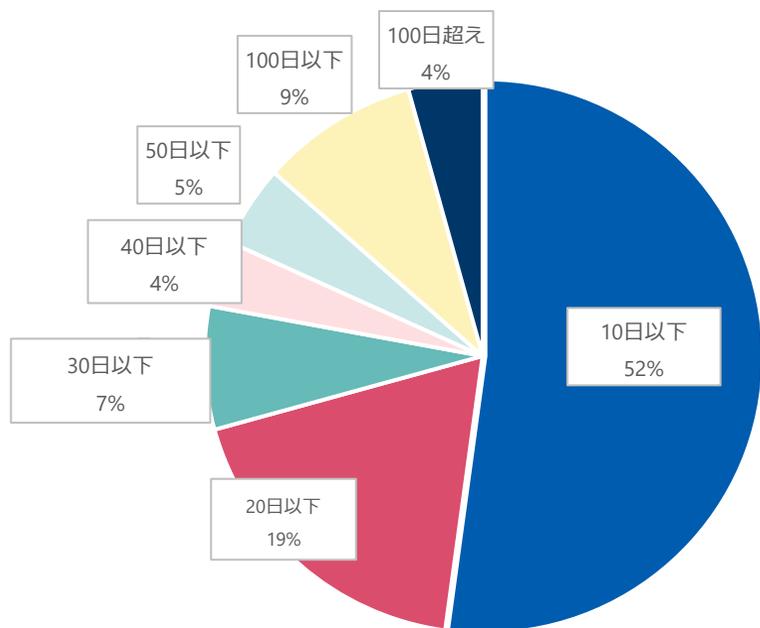


対象県に属している場合でも、データ上通常分か特例措置分かどちらで支給したか不明であるため、上記期間の全データを集計している。

平成28（2016）年熊本地震時の雇調金支給日数

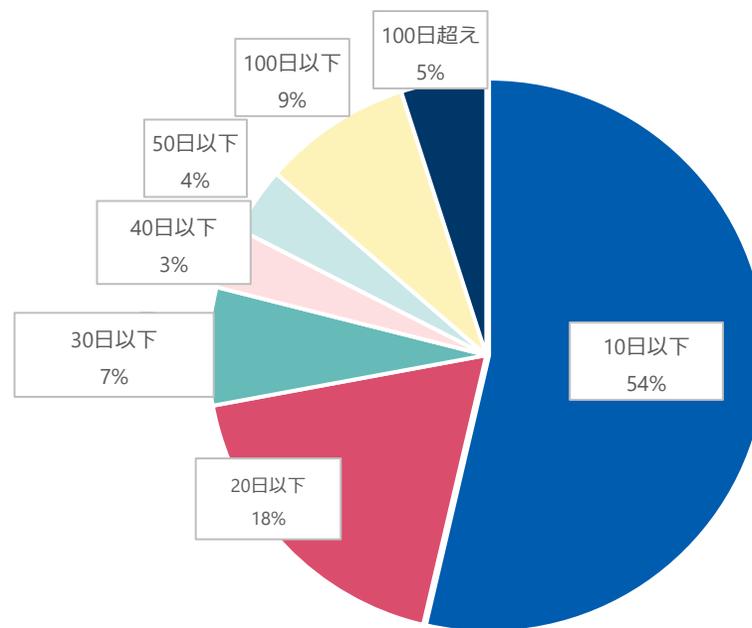
支給率引き上げ等の特例措置の対象（対象期間の初日が平成28年4月14日～10月13日）となった福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島県における事業所別雇調金支給日数は、100日以下が9割を超えている。

特例措置対象7県



受給事業所 905事業所

熊本県のみ



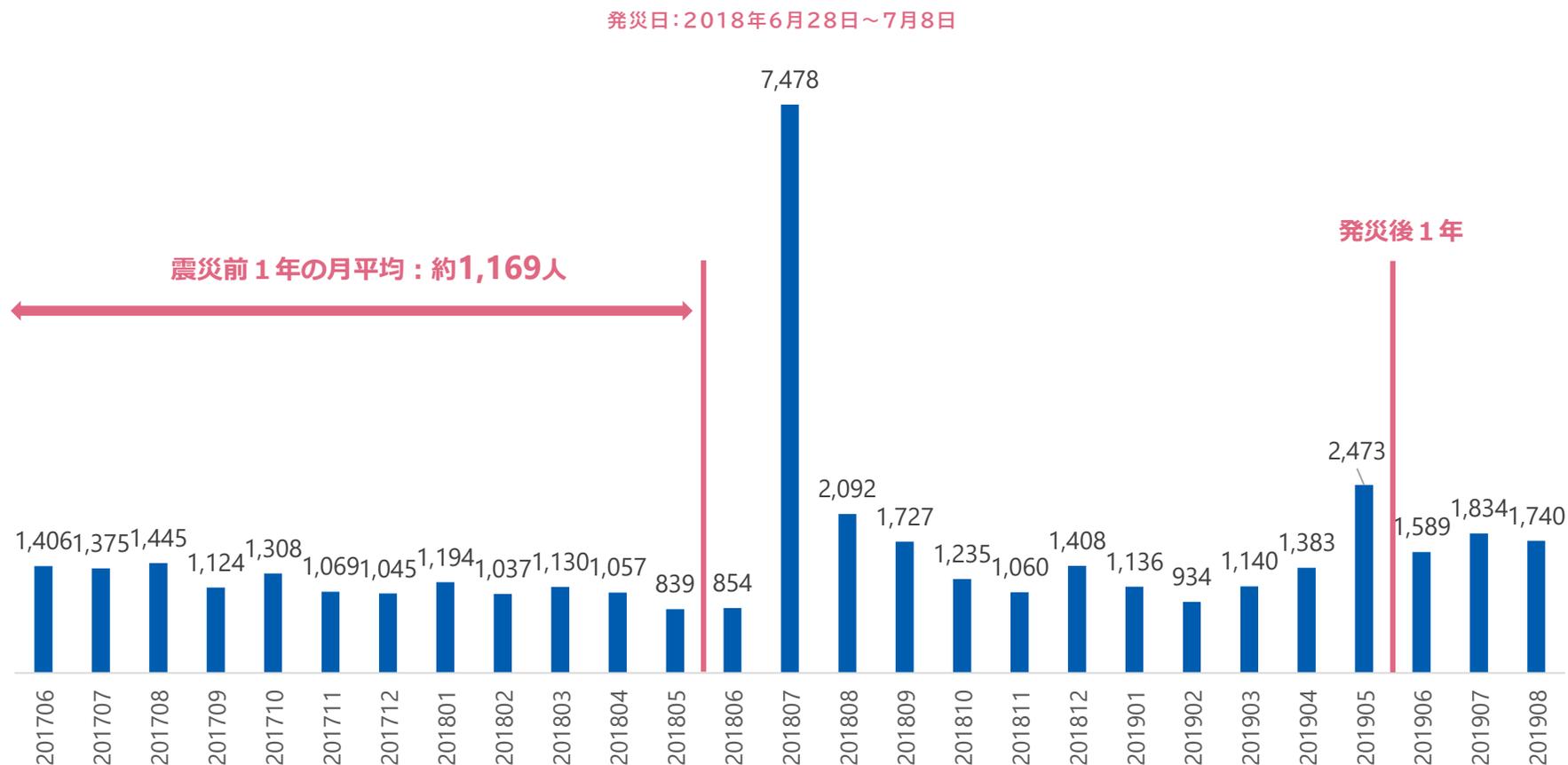
受給事業所 727事業所

令和8年1月末時点で、ハローワークシステムに入力されている支給データ(事業所番号毎)から集計

平成30（2018）年7月豪雨時の雇調金対象休業労働者数

支給率引き上げ等の特例措置の対象となった岐阜、京都、兵庫、鳥取、島根、岡山、広島、山口、愛媛、高知及び福岡県の震災前後の休業対象労働者数の推移を見ると、震災発生後1年経過までに平時の状態に戻っている。

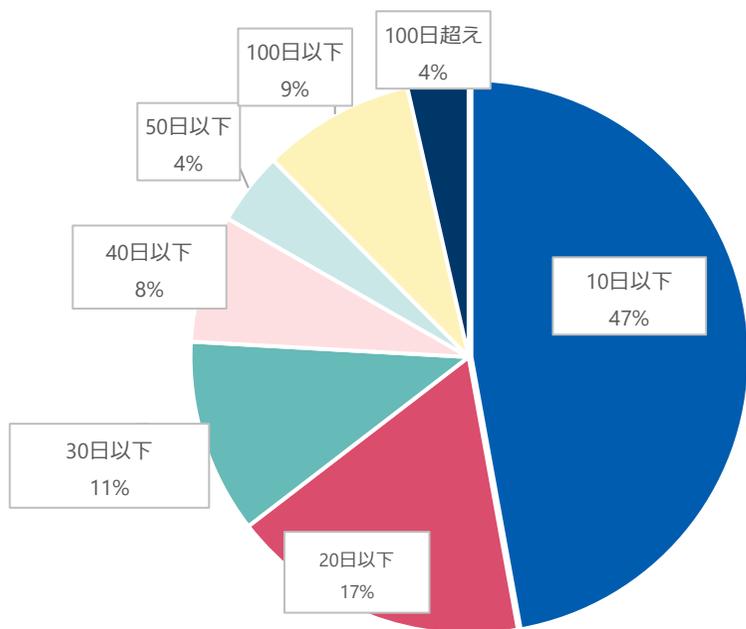
（2019年5月については個別企業の大規模休業事案があったため休業者数が増加している。）



平成30（2018）年7月豪雨時の雇調金支給日数

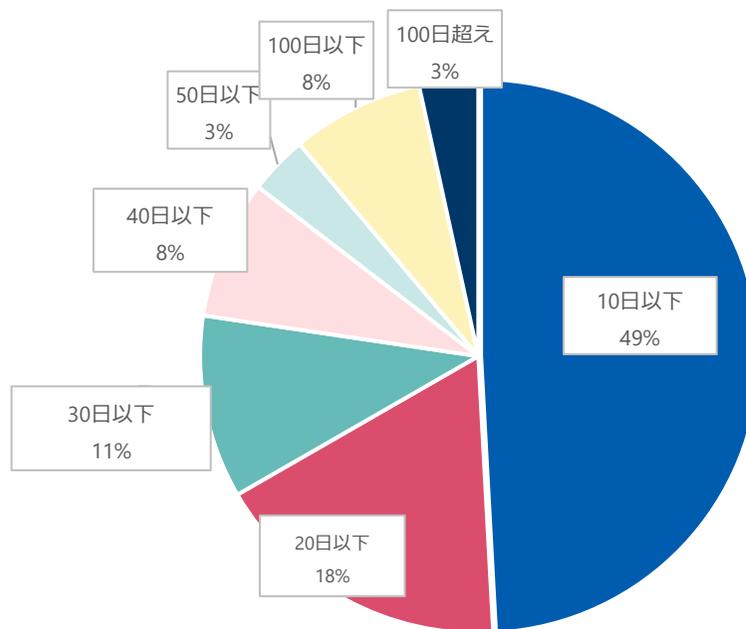
支給率引き上げ等の特例措置の対象（対象期間の初日が平成30年7月5日～平成31年1月4日）となった岐阜、京都、兵庫、鳥取、島根、岡山、広島、山口、愛媛、高知及び福岡県における事業所別雇調金支給日数は100日以下が9割を超えている。

特例措置対象11県



受給事業所 282事業所

岡山、広島、愛媛県のみ



受給事業所 234事業所

令和8年1月末時点で、ハローワークシステムに入力されている支給データ（事業所番号毎）から集計
平成30（2018年）10月中までに対象期間の初日が属するものについて集計

雇用保険適用事業所に占める雇調金受給事業所の割合の年次推移

雇用保険適用事業所に占める受給事業所の割合をみると、令和2年（2020年）に約18%、令和3年（2021年）に約14%、令和4年（2022年）に約10%となり、いずれもリーマンショック期の最高値である平成22年（2010年）の5%を大きく上回っている

(単位：%)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農業、林業	0.2	0.4	0.6	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.3	1.3
漁業	0.1	0.4	1.0	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	5.3	3.1
鉱業、採石業、砂利採取業	5.8	7.6	7.0	4.9	3.0	0.9	0.4	0.5	0.4	0.1	0.1	6.1	5.1	3.3
建設業	2.7	4.5	4.1	2.6	1.4	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	9.0	8.2	5.4
製造業	18.5	17.4	13.2	8.2	6.5	2.3	0.6	0.8	0.4	0.3	0.3	30.4	26.6	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	1.5	1.2	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	5.1	3.8	2.7
情報通信業	8.6	12.2	9.4	5.1	2.3	0.7	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	18.8	16.0	9.9
運輸業、郵便業	7.2	7.2	6.6	3.8	2.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	25.1	21.6	15.3
卸売業、小売業	1.8	2.3	2.2	1.3	0.8	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	17.0	13.2	9.2
金融業、保険業	0.3	0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	4.6	2.9
不動産業、物品賃貸業	0.8	1.2	1.2	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	10.6	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	2.0	2.8	2.4	1.4	0.8	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	13.4	10.0	6.8
宿泊業、飲食サービス業	0.3	0.7	1.7	0.8	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	40.0	40.6	32.7
生活関連サービス業、娯楽業	0.3	0.8	1.7	0.9	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	34.8	21.4	15.6
教育、学習支援業	0.2	0.4	0.7	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	17.0	7.5	5.6
医療、福祉	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	5.9	4.8
複合サービス業	0.2	0.3	0.5	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.3	1.8
サービスサービス業（他に分類されないもの）	1.9	2.3	2.3	1.3	0.7	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	13.7	10.0	6.7
公務公務（他に分類されるものを除く）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.2
分類不能の産業	1.7	1.9	1.5	1.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	18.6	15.8	9.8
産業大分類計	4.6	5.0	4.1	2.4	1.6	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	17.7	14.3	10.1

注1：集計対象は雇用保険が適用されている全事業所。

注2：各年の受給事業所割合＝各年に雇用調整助成金の支給決定がされた事業所数／雇用保険適用事業所数の年度平均。

出所：各年度の雇用保険適用事業所数：厚生労働省「雇用保険事業年報」より。